

学 位 審 査 報 告 書

新制

経

233

(ふ り が な) 氏 名	ウマルジャン アイサン 吾 买 尔 江 艾 山
学 位 (専 攻 分 野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 346 号
学 位 授 与 の 日 付	平 成 20 年 9 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則 第4条第1項該当
研 究 科 ・ 専 攻	経済学研究科経済システム分析専攻
(学 位 論 文 題 目)	
新疆ウイグル自治区における農村工業化の 実態と発展条件	
論 文 調 査 委 員	主 査 教 授 大 西 広 教 授 山 本 裕 美 教 授 劉 德 強

経 済 学 研 究 科

氏 名	ウマルジャン・アイサン
-----	-------------

(論文内容の要旨)

本博士学位請求論文は、新疆ウイグル自治区における農村工業化の実態と発展条件を経済学の枠組みの中で明らかにしていくことを試みる。分析の理論的枠組みとして企業活動に関するミクロ経済学の理論を採用し、実証作業で使用したデータも主として企業ミクロデータを用いる。さらに各種のマクロ統計データを用いて新疆農村工業の実態分析と独自に入手した企業データを用いて郷鎮企業行動に関する実証分析を行う。

ウイグル族の経済的な地位と少数民族経営企業の実態と課題についての分析は以下の構成となっている。

第1章は「新疆ウイグル自治区におけるウイグル族の経済的地位と直面する課題」である。新疆の農村工業化に関する問題を考えるにあたり、新疆人口の46%を占めるウイグル族を意識した分析が必要不可欠である。新疆の長期的な社会や経済の発展を考える場合、ウイグル族の社会的、経済的、文化的な発展が考慮されなければならない。本章では漢族や他の少数民族との比較の視点からウイグル族の社会的、経済的な地位を明らかにしている。具体的には、改革開放以降、新疆経済の近代化が進み、産業構造も改善されたが、ウイグル族の職業構造はあまり変わらなかったこと、農業における過剰労働力の存在や職業構造の単一性、労働力の質の低さといった問題が、貧困解消を妨げていることなどである。

第2章は「少数民族地域の農村工業化—少数民族経営企業の実態と課題—」である。この章では独自に入手した新疆工商企業のデータに基づき、漢族経営企業との比較の視点から、新疆少数民族経営企業の実態を明らかにしている。また、起業家と起業家精神に関する諸理論に基づき、新疆における少数民族経営企業の問題点と解決策の提言を行なっている。具体的には、少数民族経営企業が農村工業化の初期段階にあり、ほとんどは伝統的な産業に従事していること、これらの企業の製品のほとんどは新疆内の少数民族消費者向けのものであって他地域の市場に供給できないものであること、工業化が進んだ北新疆地域での少数民族経営企業が大変少なく、多くが南新疆に存在していることである。

第3章以降は新疆ウイグル自治区における農村工業化の実態と発展条件に関する分析を以下のような構成で行なっている。

まず第3章では「新疆郷鎮企業の新疆経済における位置づけについて」であり、1978年以降の企業制度の変化に注目しながら、特にそれに伴って展開してきた郷鎮企業の発展過程、所有制構造、産業構造について述べ、新疆経済における位置づけを明らかにしている。具体的には、新疆の郷鎮企業政策は基本的に沿海部の制度を一定のタイムラグで実施したものとなっていること、他地域に比べて集団所有制企業の発達が遅れていたこと、新疆の郷鎮には小規模・零細企業のウエイトが高く大中型企業が少ないこと、一定規模以上の企業の多くが資源集約・労働集約的な部門に集中し技術レベルが遅れていること、総じて新疆郷鎮企業が工業化の初期段階にあることである。

また、新疆自治区の郷鎮企業はこれらの結果、雇用面では一定の役割を果たしているが、付加価値レベルで見るとそれはかなり小さいことが明らかにされている。

第4章は「新疆ウイグル自治区郷鎮企業の雇用吸収力分析」である。本章では農村の貧困解消及び農村余剰労働力の解消に果たす農村工業の役割が重点的に分析さ

れている。具体的には、マクロデータに基づく企業数および企業規模の寄与度分析や企業マイクロデータに基づくトランスログ型生産関数の推定により、異なる所有制タイプの企業における雇用吸収力の有無について検証を試みた。その結果、1998年以降増加している民営企業が集団所有制企業よりも高い雇用吸収力を持っていることが明らかとされ、この意味で民営企業の育成の重要性が明らかにされた。

第5章は「新疆ウイグル自治区における郷鎮郷鎮企業の利潤分析」である。本章では一定規模以上の郷鎮企業のクロスセクション及びパネルデータを用いて、集団所有制企業、株式制企業、私営独資企業の利潤関数を推定することにより、郷鎮企業の市場競争における不利な条件は何か、利潤率に最も影響している要素は何かという問題から企業成長の制約条件を明らかにしている。具体的には、集団所有制企業は管轄政府の関係で融資調達ができても資金稼働率が低いため利潤率を上げられていないこと、株式制郷鎮企業の利益性について負債比率が企業の利益性向上に強く影響していること、民営郷鎮企業については経営者の計画性及び能力が利益性に強く影響していること、労働者に対する賃金のインセンティブを与えるなどの方法で生産性が利益性に十分反映できるようになっていること、私営独資企業においてはより高い労働生産性を実現した私営独資企業ほど逆に利益率が低く、厳しい市場で販売面での対策など経営者の能力が問われていることが示されている。

最後に、終章では各章での分析結果を踏まえて本論文の結論が述べられている。ひとつは、新疆における少数民族人口、特にウイグル族の産業人口は第一次産業に集中しているという職業構造上の問題が、新疆経済の成長の中でも貧困や所得格差が拡大する主な原因であることである。現在は貧困・所得格差という経済問題が産業間というより民族間に現れており、問題の解決には少数民族も近代的産業に就いて経済的地位を引き上げることが不可欠である。また、沿海部と違い、新疆の農村工業化は工業化の初期段階にあるが、沿海地域の経験に基づいた政策が新疆で実施されることが多い。しかし、政策面でも新疆の地域特性はもっと考慮されなければ新疆地区の農村工業の現状を変えることは困難であるとの認識が示されている。

(論文審査結果の要旨)

チベット自治区ラサでの暴動を機に中国における少数民族問題が世間の注目を集めるようになり、そうした民族間矛盾を経済問題として明らかとする課題が関心を集めるようになってきている。本論文が対象としている新疆ウイグル自治区はチベット族の住む地域ではないが、ほぼ同様の問題を抱える地域としてそうした視角からの研究は強く求められてきた。この要請に対し、今回のような事件を待たずに長く研究を進めてきた結果が本論文に集約されている。社会的意義の大きい、かつ先見の明のある開拓的な仕事としてまずは本研究を評価することができる。

とりわけ本研究が評価されるのは、データの公開が極めて限定的で実態分析に制約の大きかった少数民族の研究を、地区毎の少数民族比率と産業人口比率の相関分析など人口センサスデータの分析や新たなマイクロ・データの発掘によって成しえていることである。この地区は政治的制約から外国人の調査は基本的に禁止され、また中国人によるそれであっても政治的圧力を受けるという状況がある。その状況下での研究という重大な意義を指摘しないわけには行かない。

本論文が本自治区の主たる少数民族であるウイグル族の経済問題として指摘するのは漢族に対するその経済的地位の低さであり、その解決のためには農村部に集住するウイグル族など少数民族の農外所得のための農村工業化が必要だとする。兵団として行なわれている漢族主体の農業に対し、少数民族農業は一人当たり耕地面積も低く、かつ砂地を主体とするために生産性の向上に限界があり、農外所得なしに所得増が不可能であることが既に他の研究によって明らかとされている。特に民営部門の農村工業の発展可能性を詳しく分析しているのは、この状況の下で、この部門の雇用吸収力が高いと本論文が認識しているからである。本論文がその前半で主に少数民族の経済的地位の問題を分析し、その後半で農村工業を分析しているのはそのためである。

しかし、以上のように評価される点を持つ本論文にも以下のような問題点がある。

第一に、農村工業化以外の方向、たとえば他地域と比べて新疆が比較優位を持つ牧畜業などの方がより所得改善に効果的ではないかという見解にどう答えるかである。こうした可能性についての分析なしに農村工業化のみが唯一の問題解決策というわけには行かない。また、「農村工業化」の前提としての教育や企業家精神にもっと注目した分析もありえたのではないだろうか。

第二に、そもそもなぜ少数民族を分析対象とするのかについての説明がクリアーではない。漢民族と比べ少数民族のどのような特徴が新疆の経済に

氏 名	ウマルジャン・アイサン
-----	-------------

影響を与えると考えられるのかについて、もっと明確にすべきである。少数民族問題との関係も論文の文章を見る限りでは必ずしも明確ではない。

第三に、雇用吸収力の分析では、なぜ直接に雇用関数の推計という方法をとらず、コブ・ダグラス型やトランスログ型の生産関数分析という間接的な方法をとったのかも文章としては鮮明ではなかった。

第四に、貴重であるとは言え、得られたミクロ・データの質にもいくつか疑問が残る。たとえば、第4章の民営郷鎮企業生産関数の推定結果の信頼性などに問題がある。また、第5章の利潤関数のパラメーター推定の不安定さもデータへの信頼性を低下させている。この章では、各年毎の推計結果を示さず、パネルの計算結果のみの表示でよかったのではないか。

最後に細かなことであるが、誤植や日本語表現さらには文献リストの表現方法にも問題があった。

ただし、このような問題点を持つ本論文ではあっても、本報告書冒頭で述べたような社会的意義およびその開拓的研究としての意義を否定しすることはできない。とりわけ、中国少数民族研究者が少数民族問題を研究すること自体の困難性と勇気を考慮すれば、である。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、2008年7月22日、論文内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。